

◎ 法人税法の一部を改正する法律案新旧対照表

○ 法人税法（昭和四十年法律第三十四号）（抄）

（傍線部分は改正部分）

改 正 案	現 行
<p>（申告書に記載された法人税額等の公示）</p> <p>第一百五十三条 税務署長は、内国法人のうち各事業年度終了の日（連結親法人にあつては、各連結事業年度終了の日）における資本金の額又は出資金の額（資本又は出資を有しないものその他政令で定めるものにあつては、政令で定める金額）が百億円を超えるものについて、確定申告書、連結確定申告書又はこれらの申告書に係る修正申告書の提出があつたときは、財務省令で定めるところにより、その内国法人の名称（連結親法人にあつては、連結親法人及び連結子法人の名称）、これらの申告書に記載された各事業年度の所得の金額又は各連結事業年度の連結所得の金額及び第七十四条第一項第一号（確定申告に係る法人税額）に掲げる金額又は第八十一条の二十二第二項第二号（連結確定申告に係る法人税額）に掲げる金額その他財務省令で定める事項を公示しなければならない。</p> <p>第一百五十四条から第一百五十七条まで 削除</p>	<p>第一百五十三条から第一百五十七条まで 削除</p>